

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻原 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052) 661-8134

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052) 661-8134

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第86期 第3四半期連結 累計期間 | 第87期 第3四半期連結 累計期間 | 第86期 第3四半期連結 会計期間 | 第87期 第3四半期連結 会計期間 | 第86期 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 45,972,449 | 34,487,989 | 14,225,858 | 12,224,514 | 56,472,104 |
| 経常利益 (千円) | 3,997,405 | 1,469,887 | 851,950 | 791,569 | 3,821,312 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 2,436,027 | 1,014,633 | 488,431 | 421,638 | 2,330,263 |
| 純資産額 (千円) | | | 59,849,968 | 60,941,916 | 59,259,886 |
| 総資産額 (千円) | | | 79,308,031 | 78,034,791 | 78,018,337 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 1,883.45 | 1,914.86 | 1,856.81 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 79.53 | 33.10 | 15.97 | 13.76 | 76.05 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 72.53 | 75.19 | 72.99 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,429,325 | 1,559,986 | | | 4,502,872 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,089,754 | 3,730,891 | | | 3,216,757 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,554,769 | 790,937 | | | 1,491,825 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 12,083,539 | 9,767,010 | 12,714,667 |
| 従業員数 (名) | | | 1,810 | 1,756 | 1,760 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 1,756 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員（連結会社外への出向者を除き連結会社外からの出向者を含んでおります。また、嘱託および契約社員を含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 852 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員（他社への出向者を除き他社からの出向者を含んでおります。また、嘱託および契約社員を含んでおります。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|------------|------------|
| 港湾運送およびその関連事業 | 10,902,241 | 12.2 |
| 倉庫・賃貸事業 | 1,322,272 | 26.8 |
| 合計 | 12,224,514 | 14.1 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、景気対策による需要増はあるものの、景気全体を押し上げるまでには至らず、雇用情勢は依然として厳しく、物価動向がデフレ状況にあるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、主力の輸出貨物におきましては、新興国向けの回復はあるものの、前年同期の水準に戻るまでには至っておりません。

当社グループにおきましては、輸出が減少したことに加え国内不況も重なり、輸出入貨物ともに取扱が大幅に減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループの連結売上高は122億24百万円と前年同期と比べ20億1百万円（14.1%）の減収となりました。

営業利益は、2億75百万円と前年同期と比べ2億66百万円（49.1%）の減益となりました。

経常利益は、7億91百万円と前年同期と比べ60百万円（7.1%）の減益となりました。

四半期純利益は、4億21百万円と前年同期と比べ66百万円（13.7%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連事業

（港湾運送部門）

当部門は、輸出貨物の大幅な減少から回復の兆しはあるものの、前年同期の水準に戻るまでには至らず、船内作業および沿岸作業ともに減少となりました。

売上高といたしましては、73億53百万円と前年同期と比べ11億15百万円（13.2%）の減収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、輸出貨物の不振と国内景気の悪化が影響し、輸出入貨物のコンテナ輸送および国内貨物輸送が減少となりました。

売上高といたしましては、22億24百万円と前年同期と比べ1億24百万円（5.3%）の減収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、航空会社のセントレアからの撤退・減便の影響を受け、輸出入貨物ともに大幅な減少となりました。

売上高といたしましては、5億95百万円と前年同期と比べ1億19百万円（16.7%）の減収となりました。

（その他の部門）

当部門は、梱包作業料をはじめ、すべての作業料が減少となりました。

売上高といたしましては、7億29百万円と前年同期と比べ1億56百万円（17.6%）の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連事業の売上高は109億2百万円と前年同期と比べ15億16百万円（12.2%）の減収となりましたが、経費削減の効果により、営業利益は5億49百万円と前年同期と比べ27百万円（5.2%）の増益となりました。

倉庫・賃貸事業

倉庫事業は、国内保管貨物のうち、輸入貨物は住宅建材をはじめ食品などが堅調でありましたが、非鉄金属をはじめ雑貨などが減少となり、取扱は減少となりました。また、輸出貨物におきましても、輸出の本格的回復には至らず、取扱が大幅に減少となりました。さらに海外倉庫保管貨物におきましても、取扱が減少となりました。

一方、賃貸事業につきましては、微減となりました。

この結果、倉庫・賃貸事業の売上高は13億22百万円と前年同期と比べ4億85百万円（26.8%）の減収、営業損失は2億74百万円を計上することとなりました。なお、前年同期は18百万円の営業利益でありました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

一昨年秋以降の外需不振から回復の兆しはあるものの、本格的回復には程遠く、輸出貨物の取扱は大幅な減少となりました。また、輸入貨物におきましても、国内景気の悪化により、取扱が減少となりました。さらに、航空貨物、その他の作業も取扱が減少となりました。

この結果、日本における売上高は112億14百万円と前年同期と比べ17億43百万円（13.5%）の減収、営業利益は3億10百万円と前年同期と比べ2億24百万円（41.9%）の減益となりました。

北米（米国）

一昨年秋以降に急落した米国景気の影響により、主要倉庫取扱品の二輪関連商品の販売不振が継続しており、倉庫取扱量および配送量が減少を続けております。また、海上および航空輸出入におきましても、自動車部品関連を中心に取扱量が低迷しております。

この結果、北米における売上高は4億74百万円と前年同期と比べ3億24百万円（40.6%）の減収、営業損失は30百万円を計上することとなりました。なお、前年同期は15百万円の営業利益でありました。

ヨーロッパ（ベルギー・ドイツ）

欧州、ロシアの景気後退の影響により、主要取扱貨物である自動車部品関連および工作機械の輸入量減少が継続、それに伴う倉庫取扱量の減少も継続しているものの、為替の影響等により数字は好転しております。

この結果、ヨーロッパにおける売上高は5億36百万円と前年同期と比べ66百万円（14.1%）の増収、営業損失は8百万円を計上することとなりました。なお、前年同期は14百万円の営業損失でありました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて2億18百万円増加し、234億14百万円（第2四半期連結会計期間末比0.9%増）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が7億84百万円増加した一方で、現金及び預金が2億58百万円、繰延税金資産が3億2百万円減少したことなどによります。

固定資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて1億2百万円減少し、546億20百万円（第2四半期連結会計期間末比0.2%減）となりました。これは、第1新川物流センターの建て替えにより建設仮勘定が2億10百万円増加した一方で、長期貸付金の返済による減少が4億25百万円あったことなどによります。

この結果、総資産は第2四半期連結会計期間末に比べて1億15百万円増加し、780億34百万円（第2四半期連結会計期間末比0.1%増）となりました。

流動負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて3億18百万円増加し、76億28百万円（第2四半期連結会計期間末比4.4%増）となりました。これは、主として短期借入金の増加が5億円あったことなどによります。

固定負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて3億33百万円減少し、94億64百万円（第2四半期連結会計期間末比3.4%減）となりました。これは、主として負ののれんの償却による減少が3億44百万円あったことなどによります。

純資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて1億29百万円増加し、609億41百万円（第2四半期連結会計期間末比0.2%増）となりました。これは、主として四半期純利益により利益剰余金が2億68百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの支出、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの収入、これに現金及び現金同等物の換算差額（1億48百万円の減少）があり、第2四半期連結会計期間末に比べて18億96百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は97億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動により支出されたキャッシュ・フローは、1億16百万円（前年同期は4億2百万円の収入）となりました。これは減価償却費が6億15百万円、法人税等の還付額が1億29百万円あった一方で、賞与引当金の減少額が5億49百万円、売上債権の増加額が8億66百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、19億68百万円（前年同期比91.6%増）となりました。これは、定期預金の預入による支出が16億8百万円、非連結子会社株式の取得による支出が4億33百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動により得られたキャッシュ・フローは、3億37百万円（前年同期は3億58百万円の支出）となりました。これは短期借入金の増加額が5億円あったことが主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、港湾貨物の取扱量減少に加え、受注激化による収受料金の漸減など、大変厳しいものと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、取扱貨物量の確保とともに、諸経費の節減を鋭意推進することにより、企業収益の安定化に努力する所存であります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令順守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる陸・海・空にわたる総合物流業務が、公共的使命であることを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、西二区物流センター8号危険品倉庫の増設につきましては、平成21年10月に完了いたしました。これに伴い、同倉庫の面積は1,337㎡に増加となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 33,006,204 | 33,006,204 | 名古屋証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は1,000株で あります。 |
| 計 | 33,006,204 | 33,006,204 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 | | 33,006,204 | | 2,350,704 | | 1,273,431 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,322,000 (相互保有株式) 普通株式 101,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 30,299,000 | 30,299 | |
| 単元未満株式 | 284,204 | | |
| 発行済株式総数 | 33,006,204 | | |
| 総株主の議決権 | | 30,299 | |

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 名港海運株式会社 | 名古屋市港区入船二丁目 4番6号 | 2,322,000 | | 2,322,000 | 7.03 |
| 自己保有株式計 | | 2,322,000 | | 2,322,000 | 7.03 |
| ナゴヤ SHIPPING株式会社 | 名古屋市港区入船二丁目 4番6号 | 57,000 | | 57,000 | 0.17 |
| 山本運輸株式会社 | 名古屋市港区入船二丁目 2番28号 | 44,000 | | 44,000 | 0.13 |
| 相互保有株式計 | | 101,000 | | 101,000 | 0.30 |
| 計 | | 2,423,000 | | 2,423,000 | 7.34 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 795 | 840 | 932 | 828 | 914 | 900 | 845 | 747 | 693 |
| 最低(円) | 620 | 770 | 692 | 711 | 831 | 850 | 722 | 625 | 615 |

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,143,599 | 12,875,812 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 8,573,440 | 8,023,391 |
| 有価証券 | 118,994 | 118,855 |
| 繰延税金資産 | 343,367 | 653,614 |
| その他 | 2,268,712 | 3,061,678 |
| 貸倒引当金 | 33,346 | 28,536 |
| 流動資産合計 | 23,414,767 | 24,704,815 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 34,084,626 | 34,098,883 |
| 減価償却累計額 | 20,705,941 | 19,706,960 |
| 建物及び構築物(純額) | 13,378,685 | 14,391,922 |
| 機械装置及び運搬具 | 10,991,034 | 11,323,822 |
| 減価償却累計額 | 9,547,711 | 9,406,550 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,443,322 | 1,917,271 |
| 土地 | 19,243,379 | 19,249,831 |
| リース資産 | 122,029 | 114,884 |
| 減価償却累計額 | 39,561 | 24,627 |
| リース資産(純額) | 82,468 | 90,257 |
| 建設仮勘定 | 1,322,000 | 280,974 |
| その他 | 997,058 | 1,012,247 |
| 減価償却累計額 | 818,428 | 791,589 |
| その他(純額) | 178,629 | 220,658 |
| 有形固定資産合計 | 35,648,485 | 36,150,915 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,257,887 | 11,813,955 |
| 長期貸付金 | 979,894 | 1,526,824 |
| 繰延税金資産 | 836,336 | 1,060,369 |
| その他 | 2,051,820 | 1,938,759 |
| 貸倒引当金 | 237,963 | 237,213 |
| 投資その他の資産合計 | 17,887,975 | 16,102,695 |
| 固定資産合計 | 54,620,023 | 53,313,522 |
| 資産合計 | 78,034,791 | 78,018,337 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,192,847 | 3,204,815 |
| 短期借入金 | 2,100,000 | 2,400,000 |
| リース債務 | 38,799 | 34,038 |
| 賞与引当金 | 533,908 | 1,142,147 |
| その他 | 1,762,904 | 1,778,287 |
| 流動負債合計 | 7,628,460 | 8,559,289 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 116,923 | 123,098 |
| 繰延税金負債 | 447,464 | 11,185 |
| 退職給付引当金 | 4,639,953 | 4,595,265 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,549 | 6,691 |
| 未払役員退職慰労金 | 644,350 | 833,100 |
| 負ののれん | 3,534,020 | 4,553,107 |
| その他 | 77,152 | 76,714 |
| 固定負債合計 | 9,464,415 | 10,199,162 |
| 負債合計 | 17,092,875 | 18,758,451 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,350,704 | 2,350,704 |
| 資本剰余金 | 1,592,464 | 1,598,271 |
| 利益剰余金 | 54,487,054 | 53,855,302 |
| 自己株式 | 1,608,222 | 1,596,077 |
| 株主資本合計 | 56,822,001 | 56,208,201 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,508,201 | 2,324,563 |
| 為替換算調整勘定 | 1,656,714 | 1,589,555 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,851,486 | 735,007 |
| 少数株主持分 | 2,268,427 | 2,316,676 |
| 純資産合計 | 60,941,916 | 59,259,886 |
| 負債純資産合計 | 78,034,791 | 78,018,337 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 45,972,449 | 34,487,989 |
| 売上原価 | 35,874,251 | 28,118,651 |
| 売上総利益 | 10,098,198 | 6,369,337 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 7,411,305 | 1 6,564,785 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,686,892 | 195,447 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 88,461 | 43,589 |
| 受取配当金 | 315,793 | 221,925 |
| 負ののれん償却額 | 1,010,656 | 1,033,132 |
| 持分法による投資利益 | 45,439 | 57,159 |
| 為替差益 | - | 74,118 |
| その他 | 89,392 | 258,730 |
| 営業外収益合計 | 1,549,742 | 1,688,655 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,176 | 10,459 |
| 為替差損 | 213,879 | - |
| その他 | 9,174 | 12,861 |
| 営業外費用合計 | 239,229 | 23,321 |
| 経常利益 | 3,997,405 | 1,469,887 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 13,230 | 15,251 |
| 特別利益合計 | 13,230 | 15,251 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7,310 | 15,059 |
| 固定資産売却損 | 3,164 | - |
| 減損損失 | 44,540 | - |
| 投資有価証券評価損 | 131,909 | 149,696 |
| 関係会社株式評価損 | 47,393 | 8,780 |
| 関係会社清算損 | 41,515 | - |
| 会員権評価損 | 2,914 | - |
| 特別損失合計 | 278,748 | 173,537 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,731,887 | 1,311,601 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 877,586 | 154,128 |
| 法人税等調整額 | 383,273 | 149,684 |
| 法人税等合計 | 1,260,859 | 303,813 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 34,999 | 6,845 |
| 四半期純利益 | 2,436,027 | 1,014,633 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 14,225,858 | 12,224,514 |
| 売上原価 | 11,221,802 | 9,689,658 |
| 売上総利益 | 3,004,055 | 2,534,855 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,462,322 | 1 2,259,336 |
| 営業利益 | 541,733 | 275,519 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 23,859 | 10,690 |
| 受取配当金 | 120,413 | 85,437 |
| 負ののれん償却額 | 343,693 | 344,611 |
| 持分法による投資利益 | 6,587 | 15,166 |
| 為替差益 | - | 17,592 |
| その他 | 18,528 | 49,518 |
| 営業外収益合計 | 513,083 | 523,016 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,764 | 3,563 |
| 為替差損 | 196,726 | - |
| その他 | 1,375 | 3,403 |
| 営業外費用合計 | 202,866 | 6,966 |
| 経常利益 | 851,950 | 791,569 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,064 | 5,586 |
| 特別利益合計 | 2,064 | 5,586 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7,310 | 9,749 |
| 固定資産売却損 | 3,164 | - |
| 減損損失 | 44,540 | - |
| 投資有価証券評価損 | 103,811 | 75,553 |
| 関係会社株式評価損 | - | 8,780 |
| 関係会社清算損 | 3,573 | - |
| 会員権評価損 | 2,914 | - |
| 特別損失合計 | 165,315 | 94,084 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 688,699 | 703,071 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 66,849 | 43,823 |
| 法人税等調整額 | 284,144 | 239,416 |
| 法人税等合計 | 217,294 | 283,240 |
| 少数株主損失() | 17,026 | 1,807 |
| 四半期純利益 | 488,431 | 421,638 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,731,887 | 1,311,601 |
| 減価償却費 | 1,975,006 | 1,847,469 |
| 減損損失 | 44,540 | - |
| 負ののれん償却額 | 1,010,656 | 1,033,132 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 28,875 | 5,620 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 863,774 | 608,239 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 207,707 | 46,989 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 2,231 | 1,458 |
| 受取利息及び受取配当金 | 404,254 | 265,515 |
| 支払利息 | 16,176 | 10,459 |
| 為替差損益（は益） | 233,783 | 92,004 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 131,909 | 149,696 |
| 関係会社株式評価損 | 47,393 | 8,780 |
| 関係会社清算損益（は益） | 41,515 | - |
| 持分法による投資損益（は益） | 45,439 | 57,159 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | 10,065 | 15,251 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 1,321,324 | 528,995 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 438,241 | 31,172 |
| 未収消費税等の増減額（は増加） | 98,000 | 111,860 |
| その他 | 187,672 | 731,038 |
| 小計 | 4,822,427 | 1,499,525 |
| 利息及び配当金の受取額 | 422,520 | 282,341 |
| 利息の支払額 | 16,176 | 10,459 |
| 役員退職慰労金の支払額 | 74,475 | 192,350 |
| 法人税等の支払額 | 2,724,970 | 693,557 |
| 法人税等の還付額 | - | 674,486 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,429,325 | 1,559,986 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額（は増加） | - | 2,186,303 |
| 定期預金の預入による支出 | 30,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,818,891 | 1,483,544 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 32,881 | 35,002 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 265,209 | 80,799 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 46,524 | 518,913 |
| 子会社株式の取得による支出 | 16,097 | 1,729 |
| 貸付けによる支出 | 61,225 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 51,818 | 542,413 |
| 保険積立金の積立による支出 | - | 63,458 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 50,000 | 24,688 |
| その他 | 13,495 | 1,753 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,089,754 | 3,730,891 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 800,000 | 300,000 |
| 自己株式の純増減額（は増加） | 64,045 | 5,503 |
| 配当金の支払額 | 611,505 | 382,881 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 79,218 | 78,504 |
| リース債務の返済による支出 | - | 24,047 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,554,769 | 790,937 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 318,799 | 14,185 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,533,997 | 2,947,656 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,617,537 | 12,714,667 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 12,083,539 | 9,767,010 |

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>M-MIT DISTRIBUTION B.V. 250,819千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は25,081千円であります。)</p> <p>飛島コンテナ埠頭(株) 13,835,627千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は760,959千円であります。)</p> <p>合計 14,086,446千円</p> | <p>1 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>M-MIT DISTRIBUTION B.V. 246,726千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は24,672千円であります。)</p> <p>飛島コンテナ埠頭(株) 14,217,073千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は781,939千円であります。)</p> <p>合計 14,463,800千円</p> |
| <p>2 受取手形裏書譲渡高 59,968千円</p> | <p>2 受取手形裏書譲渡高 71,346千円</p> |
| <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,847千円</p> | <p>3</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 2,927,398千円</p> <p>賞与引当金繰入額 364,629</p> <p>退職給付費用 237,160</p> <p>減価償却費 175,777</p> <p>貸倒引当金繰入額 18,134</p> | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 2,871,805千円</p> <p>賞与引当金繰入額 278,358</p> <p>退職給付費用 288,667</p> <p>減価償却費 131,634</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,267</p> |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 954,031千円</p> <p>賞与引当金繰入額 364,629</p> <p>退職給付費用 81,051</p> <p>減価償却費 56,614</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,409</p> | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 953,522千円</p> <p>賞与引当金繰入額 278,358</p> <p>退職給付費用 95,997</p> <p>減価償却費 43,706</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,159</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 12,194,785千円 | 現金及び預金勘定 12,143,599千円 |
| 有価証券勘定に含まれる MMF等 118,753 | 有価証券勘定に含まれる MMF等 118,994 |
| 計 12,313,539千円 | 計 12,262,593千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金・定期積立 230,000 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,495,583 |
| 現金及び現金同等物 12,083,539千円 | 現金及び現金同等物 9,767,010千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 33,006,204 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 2,364,989 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 230,920 | 7.50 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成21年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 153,419 | 5.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

| | 港湾運送及び その関連事業 (千円) | 倉庫・賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,418,297 | 1,807,560 | 14,225,858 | - | 14,225,858 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 30,592 | 11,468 | 42,060 | 42,060 | - |
| 計 | 12,448,890 | 1,819,028 | 14,267,918 | 42,060 | 14,225,858 |
| 営業利益 | 522,788 | 18,945 | 541,733 | - | 541,733 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

- (1) 港湾運送及びその関連事業.....港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業
 (2) 倉庫・賃貸事業.....倉庫業及び施設賃貸業

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

| | 港湾運送及び その関連事業 (千円) | 倉庫・賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,902,241 | 1,322,272 | 12,224,514 | - | 12,224,514 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 28,918 | 12,296 | 41,214 | 41,214 | - |
| 計 | 10,931,159 | 1,334,568 | 12,265,728 | 41,214 | 12,224,514 |
| 営業利益又は営業損失() | 549,813 | 274,293 | 275,519 | - | 275,519 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

- (1) 港湾運送及びその関連事業.....港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業
 (2) 倉庫・賃貸事業.....倉庫業及び施設賃貸業

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| | 港湾運送及び その関連事業 (千円) | 倉庫・賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 40,363,660 | 5,608,789 | 45,972,449 | - | 45,972,449 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 103,394 | 35,629 | 139,023 | 139,023 | - |
| 計 | 40,467,054 | 5,644,418 | 46,111,473 | 139,023 | 45,972,449 |
| 営業利益 | 2,467,241 | 219,650 | 2,686,892 | - | 2,686,892 |

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主要事業
 (1) 港湾運送及びその関連事業.....港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業
 (2) 倉庫・賃貸事業.....倉庫業及び施設賃貸業
 3 追加情報
 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
 これにより、当第3四半期連結累計期間の港湾運送及びその関連事業における営業利益が49,684千円増加しております。また、倉庫・賃貸事業で営業利益が19,525千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 港湾運送及び その関連事業 (千円) | 倉庫・賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 30,136,707 | 4,351,281 | 34,487,989 | - | 34,487,989 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 75,609 | 36,738 | 112,347 | 112,347 | - |
| 計 | 30,212,316 | 4,388,019 | 34,600,336 | 112,347 | 34,487,989 |
| 営業利益又は営業損失() | 357,196 | 552,643 | 195,447 | - | 195,447 |

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主要事業
 (1) 港湾運送及びその関連事業.....港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業
 (2) 倉庫・賃貸事業.....倉庫業及び施設賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | ヨーロッパ (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,957,690 | 798,159 | 470,007 | 14,225,858 | - | 14,225,858 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 92,678 | 90,109 | 44,906 | 227,694 | 227,694 | - |
| 計 | 13,050,369 | 888,269 | 514,913 | 14,453,552 | 227,694 | 14,225,858 |
| 営業利益又は営業損失() | 535,435 | 15,531 | 14,678 | 536,288 | 5,445 | 541,733 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) ヨーロッパ.....ベルギー、ドイツ

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | ヨーロッパ (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,214,150 | 474,011 | 536,351 | 12,224,514 | - | 12,224,514 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 55,626 | 71,766 | 17,828 | 145,221 | 145,221 | - |
| 計 | 11,269,777 | 545,778 | 554,180 | 12,369,735 | 145,221 | 12,224,514 |
| 営業利益又は営業損失() | 310,886 | 30,867 | 8,563 | 271,454 | 4,064 | 275,519 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) ヨーロッパ.....ベルギー、ドイツ

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | ヨーロッパ (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 41,139,725 | 2,519,497 | 2,313,227 | 45,972,449 | - | 45,972,449 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 381,048 | 396,395 | 192,853 | 970,297 | 970,297 | - |
| 計 | 41,520,773 | 2,915,892 | 2,506,080 | 46,942,747 | 970,297 | 45,972,449 |
| 営業利益 | 2,553,936 | 97,891 | 23,688 | 2,675,516 | 11,375 | 2,686,892 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) ヨーロッパ.....ベルギー、ドイツ

3 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の日本における営業利益が69,210千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | ヨーロッパ (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 31,009,359 | 1,785,505 | 1,693,124 | 34,487,989 | - | 34,487,989 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 157,985 | 174,497 | 43,414 | 375,897 | 375,897 | - |
| 計 | 31,167,344 | 1,960,003 | 1,736,538 | 34,863,887 | 375,897 | 34,487,989 |
| 営業損失() | 139,705 | 55,884 | 6,162 | 201,753 | 6,305 | 195,447 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) ヨーロッパ.....ベルギー、ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

| | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|--------|------------|
| 海外売上高(千円) | 803,702 | 478,060 | 69,256 | 1,351,019 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | 14,225,858 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.6 | 3.4 | 0.5 | 9.5 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
 (3) その他の地域...シンガポール、タイ、中国、香港
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

| | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|--------|------------|
| 海外売上高(千円) | 476,169 | 541,634 | 41,183 | 1,058,988 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | 12,224,514 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 3.9 | 4.4 | 0.4 | 8.7 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
 (3) その他の地域...シンガポール、タイ、中国、香港
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

| | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 2,533,438 | 2,348,833 | 191,088 | 5,073,359 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | 45,972,449 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.5 | 5.1 | 0.4 | 11.0 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
 (3) その他の地域...シンガポール、タイ、中国、香港
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

| | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 1,796,103 | 1,713,405 | 132,251 | 3,641,760 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | 34,487,989 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.2 | 5.0 | 0.4 | 10.6 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
 (3) その他の地域...シンガポール、タイ、中国、香港
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1,914.86円 | 1,856.81円 |

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 79.53円 | 1株当たり四半期純利益金額 33.10円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 - | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 - |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|------------------------|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 2,436,027 | 1,014,633 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 2,436,027 | 1,014,633 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 30,629 | 30,651 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 15.97円 | 1株当たり四半期純利益金額 13.76円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 - | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 - |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 488,431 | 421,638 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 488,431 | 421,638 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 30,579 | 30,641 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第87期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|---------------------|------------|
| 配当金の総額 | 153,419千円 |
| 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成21年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

名港海運株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松井夏樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。